

平成 22 年度決算について

ハートフォード生命保険株式会社（社長 エイダン・キドニー）の平成 22 年度（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 22 年度一般勘定資産の運用状況	……	3 頁
4. 貸借対照表	……	9 頁
5. 損益計算書	……	10 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	14 頁
7. 株主資本等変動計算書	……	15 頁
8. 債務者区分による債権の状況	……	17 頁
9. リスク管理債権の状況	……	17 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	……	18 頁
11. 平成 22 年度特別勘定の状況	……	20 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	……	22 頁
【参考】証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……	22 頁

以 上

平成 22 年度決算のお知らせ

平成 23 年 5 月 26 日
ハートフォード生命保険会社

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度末				平成 22 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	0	106.2	29	106.8	0	92.8	27	92.5
個人年金保険	540	97.4	36,313	95.9	521	96.4	34,344	94.6
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度						平成 22 年度					
	件 数		金 額				件 数		金 額			
		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比	前年度比	新契約	転換による純増加		
個 人 保 険	0	16.4	4	16.9	4	-	-	-	-	-	-	
個人年金保険	1	2.8	77	3.1	77	-	0	0.3	0	0.3	0	-
団 体 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 金額は基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	290	107.8	268	92.5
個 人 年 金 保 険	329,151	89.5	309,886	94.1
合 計	329,441	89.5	310,155	94.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	47	17.2	-	-
個 人 年 金 保 険	2,641	4.8	2	0.1
合 計	2,689	4.9	2	0.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	-	-	-	-

- (注) 1. 保有契約における「年換算保険料」は、年金支払開始前契約の基本保険金額を保険期間で除した金額と年金支払開始後契約の年金原資を年金支払期間で除した金額を合計したものです。
2. 新契約における「年換算保険料」は、基本保険金額を保険期間で除した金額です。
3. 保険期間及び年金支払期間が終身の場合、80歳までの期間で算定し、その期間が10年間より短い場合は10年間で算定しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	113,588	17.2	130,097	114.5
資 産 運 用 収 益	386,678	151,746.8	82	0.0
保 険 金 等 支 払 金	293,548	43.5	349,268	119.0
資 産 運 用 費 用	0	0.0	87,162	320,310,003.0
経 常 利 益	9,542	2,655.4	5,708	59.8

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	3,456,192	105.8	3,140,205	90.9

2. 平成 22 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
死 亡 保 障	普 通 死 亡	0	27	521	34,344	-	-	522	34,372
	災 害 死 亡	-	-	435	5,448	-	-	435	5,448
	そ の 他 の 条 件 付 死 亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生 存 保 障	-	-	521	34,344	-	-	521	34,344	

(注) 生存保障欄の金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します。

3. 平成 22 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 22 年度の資産の運用状況

① 運用環境

【日本株式市場】

期初 11,089 円で始まった日経平均株価は、日米の景況感の改善等を背景に堅調な始まりとなりましたが、4月下旬以降、欧州財政危機の拡大を受けた海外株式市場の下落とそれに伴う円高の進行を嫌気し、大きく下落しました。その後も、円高の進行が継続したことや政局不透明感が相場の重しとなり、8月下旬には9,000円割れを記録しました。9月以降、政府・日銀が円高阻止や企業マインドの改善に向けて強い姿勢を示したことや、堅調な海外株式市場を背景に株価は上昇に転じました。期後半は、好調な企業決算や円高一服などが好感されて上昇基調を維持し、2月には11,000円に迫る水準まで回復しました。3月中旬の東日本大震災と大規模な原発事故により一時8,000円台前半まで下落しましたが、市場の混乱が収まるにつれ割安感から反発し、日経平均株価は9,755円（前期末比-12.0%）で期末を迎えました。

【日本債券市場】

国内長期金利（新発10年国債利回り）は、欧州財政危機の拡大に伴うリスク回避の動きや欧州各国による財政健全化策を受けた景気減速懸念などを背景に、期前半は低下基調で推移し、8月にはゼロ金利政策下にあった2003年以来の1%割れとなりました。9月に、民主党代表選を巡って財政健全化路線が後退するとの懸念から一時1.2%近辺まで上昇しましたが、追加金融緩和策に対する期待感から10月上旬には0.8%台まで再び低下しました。その後、米国長期金利の上昇や景気回復期待などを背景に上昇基調で推移し、3月に東日本大震災の影響から低下しましたが、1.2%台半ばで期末を迎えました。

【外国株式市場】

期初10,856ドルで始まった米国株式市場（NYダウ）は、上昇基調で始まりましたが、欧州各国で財政懸念が急速に台頭し、リスク回避の動きが強まったことから調整局面を迎えました。欧州各国が打ち出した財政健全化策や米国の雇用・住宅環境の低迷が景気の減速懸念を強めたことで株価下落に拍車が掛かり、7月上旬には9,000ドル台半ばまで下落しました。その後、欧州の金融機関に対するストレステストの結果が好感されたことや米国の追加金融緩和策に対する期待感などから上昇基調に転じました。さらに、実際に発表された追加金融緩和策が予想以上の内容であったこと、大型減税の延長が決定されたことも株価上昇を後押しし、2月には12,000ドル台まで回復しました。北アフリカ・中東情勢の緊迫化や東日本大震災により一時下落するも、NYダウは12,319ドル（前期末比+13.5%）で期末を迎えました。

欧州株式市場は、財政危機の影響から上値の重い動きとなりましたが、ドイツではユーロ安の恩恵を受けて株式市場は堅調な推移となりました。

【外国債券市場】

米国長期金利（10年国債利回り）は、財政懸念が南欧諸国に波及したことから“質への逃避”の動きが強まり、大きく低下して始まりました。その後も欧米景気に対する不透明感が増しインフレ懸念が後退したこと、米政府による追加金融緩和策に対する期待感などを背景に金利の低下基調が続き、10月上旬には2%台前半まで低下しました。10月中旬以降、追加金融緩和策に伴うインフレ懸念が台頭すると金利は上昇に転じ、大型減税の延長に伴う財政悪化懸念や景気回復期待も相俟って、2月には3%台後半まで上昇しました。北アフリカ・中東情勢の緊迫化や東日本大震災により低下したものの、3%台半ばで期末を迎えました。

ドイツ長期金利（10年国債利回り）は、概ね米国と同様の動きを辿り、3%台前半で期末を迎えました。

【外国為替市場】

円/ドル相場は、米国の景気減速懸念と金融緩和策の長期化観測を背景に日米金利差が徐々に縮小していく中で、期前半は円高ドル安が進行しました。9月中旬に政府・日銀による円売りドル買い介入が行われたもののその効果は一時的なものに止まり、11月上旬には80円近辺まで円高が進行しました。その後、米金利が上昇に転じると円高一服となり、期後半は81円～84円台で揉み合う展開となりました。東日本大震災後に一時76円台前半まで円が急騰しましたが、日米欧などG7による円売り協調介入が実施され、83円15銭（前期末比9円89銭円高）で期末を迎えました。

円/ユーロ相場は、欧州財政危機の深刻化からユーロ売りが活発となり、105円近辺まで大きく円高が進行しました。9月中旬以降、円売りドル買い介入をきっかけにユーロが買い戻され、期後半は107円～115円台で方向感の無い動きとなり、117円57銭（前期末比7円35銭円高）で期末を迎えました。

②当社の運用方針

安全性および流動性の高い日本国債を満期保有目的にて運用しております。

③運用実績の概況

平成23年3月末の一般勘定資産は前期末より286億円減少し、5,883億円となりました。また、資産運用損益は△1.8億円でした。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	27,993	4.5	45,015	7.7
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	81,220	13.2	80,796	13.7
公 社 債	81,220	13.2	80,796	13.7
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	567	0.1	576	0.1
不 動 産	384	0.1	287	0.0
繰 延 税 金 資 産	20,100	3.3	19,290	3.3
そ の 他	486,779	78.9	442,412	75.2
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	617,045	100.0	588,379	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	26,967	4.4	22,065	3.8

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
現預金・コールローン	△6,534	17,022
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	35,407	△423
公 社 債	35,407	△423
株 式	-	-
外 国 証 券	-	-
公 社 債	-	-
株 式 等	-	-
そ の 他 の 証 券	-	-
貸 付 金	47	9
不 動 産	△270	△97
繰 延 税 金 資 産	△396	△810
そ の 他	△56,119	△44,366
貸 倒 引 当 金	-	-
合 計	△27,865	△28,665
う ち 外 貨 建 資 産	△3,088	△4,902

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
利息及び配当金等収入	67	82
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	66	81
貸付金利息	1	1
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	0	0
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	52	-
その他運用収益	-	-
合 計	119	82

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
支払利息	0	0
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	264
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	-	-
合 計	0	264

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
現預金・コールローン	0.11	△0.54
買 現 先 勘 定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-
金 銭 の 信 託	-	-
有 価 証 券	0.10	0.09
うち 公 社 債	0.10	0.09
うち 株 式	-	-
うち 外 国 証 券	-	-
貸 付 金	2.34	2.34
不 動 産	-	-
一 般 勘 定 計	0.02	△0.03
うち 海 外 投 融 資	-	-

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益-資産運用費用として算出した利回りです。
 2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年度末					平成 22 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		帳簿価額	時 価	差 損 益			
			差益	差損			差益	差損		
満期保有目的の債券	81,220	81,220	△0	7	8	80,796	80,789	△6	1	8
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	81,220	81,220	△0	7	8	80,796	80,789	△6	1	8
公 社 債	81,220	81,220	△0	7	8	80,796	80,789	△6	1	8
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	平成 22 年度 (平成 23 年 3 月 31 日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	87,684	103,519
預貯金	87,684	103,519
有価証券	2,858,396	2,571,776
国債	81,220	80,796
外国証券	9,727	7,868
その他の証券	2,767,448	2,483,111
貸付金	567	576
保険約款貸付	567	576
有形固定資産	1,019	787
建物	371	287
建設仮勘定	13	-
その他の有形固定資産	634	500
無形固定資産	2,648	2,167
ソフトウェア	2,646	2,165
その他の無形固定資産	1	1
再保険貸	481,340	437,015
その他資産	4,434	5,071
未収金	2,752	3,390
前払費用	295	294
未収収益	6	4
預託金	1,378	1,381
仮払金	1	-
その他の資産	0	0
繰延税金資産	20,100	19,290
資産の部合計	3,456,192	3,140,205
(負債の部)		
保険契約準備金	3,350,697	3,033,317
支払備金	8,856	12,232
責任準備金	3,341,841	3,021,085
代理店借	274	70
再保険借	1,664	1,323
その他負債	3,173	1,511
未払法人税等	1,312	4
未払金	462	228
未払費用	275	519
前受収益	11	47
預り金	167	175
預り保証金	146	265
仮受金	0	1
その他の負債	798	269
退職給付引当金	-	67
負債の部合計	3,355,810	3,036,290
(純資産の部)		
資本金	56,750	56,750
資本剰余金	56,750	56,750
資本準備金	56,750	56,750
利益剰余金	△13,118	△9,585
その他利益剰余金	△13,118	△9,585
繰越利益剰余金	△13,118	△9,585
株主資本合計	100,381	103,914
純資産の部合計	100,381	103,914
負債及び純資産の部合計	3,456,192	3,140,205

5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで
	金 額	金 額
経常収益	506,463	458,163
保険料等収入	113,588	130,097
保険料	12,893	393
再保険収入	100,694	129,703
資産運用収益	386,678	82
利息及び配当金等収入	67	82
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	66	81
貸付金利息	1	1
その他利息配当金	0	0
為替差益	52	-
特別勘定資産運用益	386,559	-
その他経常収益	6,196	327,983
年金特約取扱受入金	5,430	5,349
保険金据置受入金	8	-
支払備金戻入額	590	-
責任準備金戻入額	-	320,756
その他の経常収益	167	1,877
経常費用	496,921	452,454
保険金等支払金	293,548	349,268
保険金	53,400	59,985
年金	18,735	19,127
給付金	7,415	5,475
解約返戻金	88,152	102,908
その他返戻金	212	52
再保険料	125,632	161,719
責任準備金等繰入額	185,819	3,375
支払備金繰入額	-	3,375
責任準備金繰入額	185,819	-
資産運用費用	0	87,162
支払利息	0	0
為替差損	-	264
特別勘定資産運用損	-	86,898
事業費	15,413	10,860
その他経常費用	2,139	1,786
保険金据置支払金	-	3
税金	576	435
減価償却費	1,535	1,227
退職給付引当金繰入額	-	67
その他の経常費用	27	52
経常利益	9,542	5,708
特別利益	0	-
固定資産処分益	0	-
特別損失	2,504	57
固定資産等処分損	759	57
その他特別損失	1,744	-
税引前当期純利益	7,039	5,651
法人税及び住民税	2,219	1,307
法人税等調整額	396	810
法人税等合計	2,615	2,117
当期純利益	4,423	3,533

注記事項
(貸借対照表関係)

平成22年度

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。
2. (1) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

建物		
① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの		旧定率法によっております。
② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの		定率法によっております。
建物以外		
① 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したもの		旧定率法によっております。
② 平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したもの		定率法によっております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は 1,999 百万円であります。
3. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
4. (1) 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。

(2) 外貨建資産の額は、29,934 百万円であります。(外貨額 336 百万米ドル、16 百万ユーロ)
 外貨建負債の額は、20,733 百万円であります。(外貨額 249 百万米ドル)
5. 貸倒引当金は、全ての債権について資産の自己査定基準に則り査定した結果、全額回収可能と判断しましたので計上しておりません。
6. 平成 22 年 4 月 1 日より新たに確定給付型の退職金制度を導入し、退職給付引当金を計上しております。退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（中間報告）（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
7. リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
 - ① 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）。
 - ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 2 号及び第 3 号の規定に定める方式。

変額個人年金保険における修正共同保険式再保険に係る再保険会社からの預り責任準備金は責任準備金に、再保険会社への出再保険責任準備金移転額並びに再保険会社からの出再保険責任準備金調整額は再保険料として計上しております。積立利率変動型個人年金保険における共同保険式の再保険契約については、ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニーと締結しており、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。

年金支払開始後契約の一部に関して、共同保険式の再保険契約を再保険会社と締結しており、その責任準備金相当額は、再保険会社からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。

また、保険業法施行規則並びに金融庁告示等の一部改正における責任準備金の積立等に関して、変額個人年金保険においてハートフォード・ライフ・アンド・アニユイティー・インシュアランス・カンパニーと共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金より控除しております。

なお、一部の变額個人年金保険について最低死亡保証部分を出再対象として共同保険式の再保険契約を締結しており、その責任準備金相当額を責任準備金として計上しております。

責任準備金は、修正共同保険式再保険に係る預り責任準備金に対応する金額 1,247,152 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額 243,002 百万円を含んでおります。
10. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、「一般勘定にかかる資産運用に関する戦略目標」に基づき運用しております。この方針に基づき、具体的には国債に投資しております。
 一般勘定及び特別勘定の主な金融資産に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	103,519	103,519	—
有価証券	2,571,776	2,571,770	△6
売買目的有価証券	2,490,980	2,490,980	—
満期保有目的の債券	80,796	80,789	△6
貸付金	576	576	—
保険約款貸付	576	576	—

(1) 現金及び預貯金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

- ・市場価格のある有価証券は3月末日の市場価格等によっております。
- ・満期保有目的として保有する国債の償還予定はすべて1年以内であり、償還予定額は80,795百万円であります。
- ・特別勘定で運用する売買目的有価証券に関して、当期の損益に含まれた評価差額は△17,756百万円であります。

(3) 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

11. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は2,552,455百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
12. 再保険貸は、修正共同保険式再保険に係る再保険貸29,876百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険貸407,139百万円であります。なお、年金支払開始後契約の一部及び積立利率変動型個人年金保険に係る共同保険式再保険契約について、その責任準備金相当額は、再保険からの回収額として再保険貸並びに再保険収入に計上しております。
13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は219,580百万円であります。
14. 繰延税金資産の総額は19,290百万円であります。繰延税金資産発生の主な原因は、危険準備金18,333百万円であります。当年度における法定実効税率は36.2%であり、税効果適用後の法人税等の負担率は37.4%であります。
15. 1株当たりの純資産額は91,555円5銭であります。
16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は12,612百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

注記事項
(損益計算書関係)

平成22年度

1. 再保険収入には、修正共同保険式再保険に係る出再保険事業費受入 18,210 百万円、及び共同保険式再保険に係る責任準備金相当額 405 百万円が含まれております。
2. 再保険料には、修正共同保険式再保険に係る出再保険責任準備金移転額 198 百万円、出再保険責任準備金調整額 119,552 百万円、並びに再保険契約の解約に伴う返戻額 8,031 百万円、及び共同保険式再保険に係る再保険料 33,937 百万円が含まれております。
3. 責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金繰入額の金額は 20,027 百万円であります。
4. 1 株当たりの当期純利益の金額は 3,113 円 2 銭であります。
5. 関連当事者との取引

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・インシュアランス・カンパニー	なし	利率変動型個人年金保険における共同式の再保険契約	再保険収入	2,010	再保険貸	225,230
				再保険料	—	再保険借	56
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アクト・アニティイー・インシュアランス・カンパニー	なし	最低保証に係る共同式の再保険契約	再保険収入	8,834	再保険貸	163,075
				再保険料	14,611	再保険借	1,088
親会社の子会社	ハートフォード・ライフ・アクト・アクシテント・インシュアランス・カンパニー	なし	業務委託契約の締結	業務委託費等	641	未払金	61

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 再保険取引については、一般の取引条件と同様に設定しております。
2. 当社が委託する業務内容を勘案した上で、委託契約金額について協議の上決定しております。

6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度	平成 22 年度
基礎利益 A	11,804	3,244
キャピタル収益	52	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	52	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	264
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	264
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	52	△264
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	11,857	2,979
臨時収益	-	2,729
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	2,729
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,315	-
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,315	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△2,315	2,729
経常利益 A+B+C	9,542	5,708

7. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度 平成 21 年 4 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで	平成 22 年度 平成 22 年 4 月 1 日から 平成 23 年 3 月 31 日まで
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	56,750	56,750
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,750	56,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	56,750	56,750
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,750	56,750
資本剰余金合計		
前期末残高	56,750	56,750
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	56,750	56,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△17,541	△13,118
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	4,423	3,533
当期変動額合計	4,423	3,533
当期末残高	△13,118	△9,585
利益剰余金合計		
前期末残高	△17,541	△13,118
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期純利益	4,423	3,533
当期変動額合計	4,423	3,533
当期末残高	△13,118	△9,585
株主資本合計		
前期末残高	95,958	100,381
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	4,423	3,533
当期変動額合計	4,423	3,533
当期末残高	100,381	103,914
純資産合計		
前期末残高	95,958	100,381
当期変動額		
新株の発行	-	-
剰余金の配当	-	-
当期純利益	4,423	3,533
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	4,423	3,533
当期末残高	100,381	103,914

注記事項
(株主資本等変動計算書関係)

平成22年度

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,135	—	—	1,135
合計	1,135	—	—	1,135

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度末	平成 22 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計 (対合計比)	(-)	(-)
正常債権	567	576
合計	567	576

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注 1 及び 2 に掲げる債権並びに 3 カ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
※当社の場合、全額が保険約款貸付です。

9. リスク管理債権の状況

該当ありません。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成 21 年度末	平成 22 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	248,637	218,420
資本金等	100,381	103,914
価格変動準備金	-	-
危険準備金	53,361	50,632
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額 × 90%	-	-
土地の含み損益 × 85%	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	94,895	63,873
持込資本金等	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額	60,623	58,352
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	34	32
予定利率リスク相当額 R2	28	25
資産運用リスク相当額 R3	8,086	8,113
経営管理リスク相当額 R4	1,766	1,700
最低保証リスク相当額 R7	50,741	48,512
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	820.2%	748.6%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、第 161 条、第 162 条及び第 190 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています (全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています)。

* 最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

* ソルベンシー・マージン総額の資本金等は、貸借対照表の純資産の部合計から繰延資産計上額を控除しています。

(参考) 新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 22 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	216,853
資本金等	103,914
価格変動準備金	-
危険準備金	50,632
一般貸倒引当金	-
その他有価証券の評価差額 × 90%	-
土地の含み損益 × 85%	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	62,306
負債性資本調達手段等	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-
持込資本金等	-
控除項目	-
その他	-
リスクの合計額	
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	58,242
保険リスク相当額 R1	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	32
予定利率リスク相当額 R2	25
資産運用リスク相当額 R3	8,113
経営管理リスク相当額 R4	1,697
最低保証リスク相当額 R7	48,405
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	744.6%

(注) 平成 22 年内閣府令第 23 号、平成 22 年金融庁告示第 48 号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成 23 年度から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成 22 年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

*最低保証リスク相当額は、標準的方式により算出しています。

11. 平成 22 年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	2,998		2,687	
個人変額年金保険	2,836,908		2,549,768	
団体年金保険	-		-	
特別勘定計	2,839,907		2,552,455	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	-	-	-	-
変額保険（終身型）	0	2,997	0	2,772
合 計	0	2,997	0	2,772

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	47	1.6	38	1.4
有 価 証 券	2,950	98.4	2,649	98.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-
その他の証券	2,950	98.4	2,649	98.6
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	0	0.0	0	0.0
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,998	100.0	2,687	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度		平成 22 年度	
	金 額		金 額	
利息配当金等収入	15		24	
有価証券売却益	-		-	
有価証券償還益	-		-	
有価証券評価益	464		210	
為替差益	-		-	
金融派生商品収益	-		-	
その他の収益	-		-	
有価証券売却損	0		0	
有価証券償還損	-		-	
有価証券評価損	0		231	
為替差損	-		-	
金融派生商品費用	-		-	
その他の費用	-		-	
収支差額	479		3	

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	461	3,190,504	444	3,026,597

(注) 金額は、年金支払開始前契約の基本保険金額と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度末		平成 22 年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現預金・コールローン	59,644	2.1	58,465	2.3
有 価 証 券	2,774,225	97.8	2,488,330	97.6
公 社 債	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	9,727	0.3	7,868	0.3
公 社 債	-	-	-	-
株 式 等	9,727	0.3	7,868	0.3
その他の証券	2,764,498	97.4	2,480,462	97.3
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	3,038	0.1	2,971	0.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	2,836,908	100.0	2,549,768	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度	平成 22 年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	4,521	5,098
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	514,713	144,593
為替差益	0	0
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	0
有価証券売却損	22,547	74,265
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	110,607	162,328
為替差損	0	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	386,079	△86,901

12. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

参考. 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

以下について、いずれも該当ありません。

- SPE s 一般
- CDO
- その他サブプライム・Alt-A エクスポージャー
- CMBS
- レバレッジド・ファイナンス
- RMBS
- クレジットリンクノート/ローン
- その他